

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,904,961	6,260,354	12,182,898
経常利益 (千円)	462,179	666,814	967,258
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	252,381	425,294	550,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,326	△198,399	235,529
純資産額 (千円)	21,223,962	20,866,874	21,190,502
総資産額 (千円)	24,701,937	24,442,836	24,840,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.46	46.10	59.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.36	—	59.66
自己資本比率 (%)	85.9	85.4	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,053	854,739	1,233,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△840,783	△843,358	△801,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,952	△122,134	△72,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,076,825	2,555,554	2,828,007

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.71	28.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行により先行きの不透明感が強まり、企業の設備投資に足踏みが見られるものの、企業収益は概ね緩やかな回復基調で推移しました。雇用や所得環境も改善が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。世界経済に目を向けると、米国で底堅い経済成長が続いたほか、欧州経済も緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国経済は景気の減速が続き、アジア地域の新興国の経済も低い水準の成長に留まりました。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、先進国におけるスマートフォン市場の一巡感が色濃くなる一方で、新興国を中心に低価格のスマートフォンが普及し、中国の新興スマートフォンメーカーが市場シェアを拡大することとなりました。パソコン市場の拡大にも勢いがなく、大手メーカーにおいては他社との統合を模索する動きが目立ちました。一方、パソコンやモバイル端末以外のあらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の分野では、新しいデバイスやソフトウェア、サービスの開発が進み、実用化に拍車がかかっています。自動車関連市場においては、自動運転システムの進展に向けた開発が加速し、車載カメラやセンサー等のキーデバイスの進化に注目が集まることとなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から新たに取り組みを開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、自動車や電子機器等に向けた精密成形品や各種の金型等を主力製品とする精機関連事業、光通信用部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品関連事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術開発を加速させるための施策を展開しました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、開発案件の推進状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を開始しました。③経営基盤の強化に向けては、6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、6,260,354千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。売上高の増加により、営業利益は656,303千円（前年同四半期比51.4%増）、経常利益は666,814千円（前年同四半期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,294千円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分していたレンズ事業を「光製品関連事業」へと変更しております。下記セグメントの業績の中で、前年同四半期比は、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

① 精機関連事業

精機関連事業では、精密成形品の拡販に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、展示会への出展や当社WEBサイトを通じて成形技術を広くアピールし、引き合いをいただいた顧客との密なコンタクトを図りながら、量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。北海道千歳市に3月に完成した車載用成形品の新工場では、第3四半期以降の出荷開始に向けて量産体制の整備を進めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連事業の売上高は3,854,576千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は436,217千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

② 光製品関連事業

スマートフォン等のモバイル端末の普及や、これに伴う動画配信量の増加等を背景に、インターネットを介して流通するデジタルデータは急激に増加しています。これを受けて世界的な規模で光通信網の敷設が進められており、光通信用部品の需要は拡大が続いています。また、放送関連の顧客向けに、映像電波を光信号に変換する技術を応用した光伝送装置の販売が増加しました。前年同四半期において好調に推移した高耐熱レンズは、スマートフォンの需要一巡から売上が減少することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連事業の売上高は2,405,778千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。採算性の良い製品の売上増に伴い、営業利益は220,086千円（前年同四半期比202.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,555,554千円となり、前連結会計年度末から272,453千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は854,739千円増加いたしました（前年同四半期は460,053千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益666,366千円、仕入債務の増加額126,723千円、減価償却費412,618千円等であり、資金減少の主な要因は、棚卸資産の増加額144,403千円、法人税等の支払額412,665千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は843,358千円減少いたしました（前年同四半期は840,783千円の減少）。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出382,632千円、定期預金の預入れと払戻しの差額461,979千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は122,134千円減少いたしました（前年同四半期は77,952千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額145,748千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、全社共通の研究開発部署及び精機関連事業・光製品関連事業の両セグメントにおいて実施しております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、高速大容量化が進む光通信市場に向けた新製品や超小型レンズの開発に取り組んだ結果、74,537千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連事業・光製品関連事業の両セグメントの技術担当部署が担当しており、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は104,725千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は179,263千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、精機関連事業の販売実績が、前年同期と比べて増加しております。その理由及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	725,500	7.77
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	654,500	7.01
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	432,500	4.63
都丸 由美子	千葉県松戸市	430,500	4.61
上野 淳	千葉県松戸市	329,900	3.53
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
高橋 藤子	千葉県松戸市	321,600	3.45
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
向山 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	—	5,989,700	64.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,600	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,241,500	92,415	同上
単元未満株式	普通株式 2,554	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	92,415	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	89,600	—	89,600	0.96
計	—	89,600	—	89,600	0.96

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	9,221,309
受取手形及び売掛金	2,618,264	2,884,939
商品及び製品	321,540	313,495
仕掛品	430,255	492,987
原材料及び貯蔵品	876,356	803,924
未収還付法人税等	74,418	117,217
その他	1,050,974	589,652
貸倒引当金	△5,235	△5,348
流動資産合計	14,417,083	14,418,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,180,093
減価償却累計額	△3,631,713	△3,660,627
建物及び構築物（純額）	2,558,949	2,519,465
機械装置及び運搬具	4,959,130	4,912,903
減価償却累計額	△3,910,965	△3,829,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,048,165	1,083,002
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	282,396
その他	4,655,912	4,675,616
減価償却累計額	△4,199,924	△4,226,867
その他（純額）	455,988	448,749
有形固定資産合計	6,757,071	6,669,410
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,680,855
顧客関連資産	481,806	448,192
その他	112,584	113,057
無形固定資産合計	2,401,279	2,242,105
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	227,018
投資不動産	982,724	845,645
その他	33,731	40,479
投資その他の資産合計	1,264,570	1,113,142
固定資産合計	10,422,921	10,024,659
資産合計	24,840,005	24,442,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,349,723
未払法人税等	350,629	282,904
賞与引当金	80,172	81,322
その他	830,242	815,151
流動負債合計	2,591,163	2,529,103
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	754,040
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	25,699	17,133
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	71,960
その他	39,491	39,316
固定負債合計	1,058,339	1,046,858
負債合計	3,649,502	3,575,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,576,887
自己株式	△293,014	△197,761
株主資本合計	20,434,597	20,742,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,070	△2,099
為替換算調整勘定	796,967	168,583
退職給付に係る調整累計額	△45,556	△41,837
その他の包括利益累計額合計	748,340	124,646
新株予約権	7,564	—
純資産合計	21,190,502	20,866,874
負債純資産合計	24,840,005	24,442,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,904,961	6,260,354
売上原価	4,034,267	4,205,522
売上総利益	1,870,693	2,054,832
販売費及び一般管理費	※ 1,437,327	※ 1,398,528
営業利益	433,366	656,303
営業外収益		
受取利息	5,839	3,261
受取配当金	517	276
補助金収入	2,201	6,987
投資不動産賃貸料	29,398	21,852
持分法による投資利益	2,322	7,446
為替差益	5,550	-
その他	9,349	19,617
営業外収益合計	55,180	59,441
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,260	4,870
為替差損	-	39,755
デリバティブ評価損	11,597	-
その他	3,508	4,304
営業外費用合計	26,366	48,930
経常利益	462,179	666,814
特別利益		
固定資産売却益	93	361
特別利益合計	93	361
特別損失		
固定資産売却損	-	809
特別損失合計	-	809
税金等調整前四半期純利益	462,273	666,366
法人税、住民税及び事業税	230,687	246,872
法人税等調整額	△20,795	△5,800
法人税等合計	209,891	241,072
四半期純利益	252,381	425,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,381	425,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	252,381	425,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,216	971
為替換算調整勘定	53,675	△599,613
退職給付に係る調整額	△5,202	3,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,311	△28,770
その他の包括利益合計	20,944	△623,694
四半期包括利益	273,326	△198,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,326	△198,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,273	666,366
減価償却費	323,745	412,618
のれん償却額	126,032	126,032
受取利息及び受取配当金	△6,357	△3,537
持分法による投資損益 (△は益)	△2,322	△7,446
受取賃貸料	△29,398	△21,852
補助金収入	△2,201	△6,987
固定資産売却損益 (△は益)	△93	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,975	1,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,813	10,487
為替差損益 (△は益)	△12,488	29,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,585	△21,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,526	△144,403
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,542	△12,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,098	126,723
未払金の増減額 (△は減少)	△15,359	11,354
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,038	26,068
小計	654,202	1,194,476
利息及び配当金の受取額	6,870	4,771
補助金の受取額	2,201	6,987
法人税等の還付額	52,547	61,170
法人税等の支払額	△255,768	△412,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,053	854,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,971,694	△3,429,232
定期預金の払戻による収入	2,731,496	2,967,253
有形固定資産の取得による支出	△613,987	△382,632
有形固定資産の売却による収入	162	2,602
無形固定資産の取得による支出	△6,894	△8,426
投資有価証券の取得による支出	△570	△506
投資不動産の賃貸による収入	20,832	13,286
その他	△127	△5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,783	△843,358

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,314	△405
配当金の支払額	△72,972	△145,748
ストックオプションの行使による収入	1,334	24,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,952	△122,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	△161,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,587	△272,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,413	2,828,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,076,825	※ 2,555,554

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	95,766千円	35,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	421,404千円	422,687千円
減価償却費	250,497	244,959
賞与引当金繰入額	12,364	8,660
退職給付費用	14,424	19,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,220,428千円	9,221,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,143,602	△6,665,755
現金及び現金同等物	2,076,825	2,555,554

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,524	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	147,212	16	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,476,859	2,428,102	5,904,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	5,350	6,453
計	3,477,962	2,433,452	5,911,414
セグメント利益	361,594	72,737	434,332

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,332
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	433,366

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,576	2,405,778	6,260,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	3,857,102	2,406,038	6,263,141
セグメント利益	436,217	220,086	656,303

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円46銭	46円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	252,381	425,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	252,381	425,294
普通株式の期中平均株式数(株)	9,191,809	9,224,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,661	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。